



子どもたちを取り巻くデジタルメディア環境 その健康リスクと依存症を考える

親が使うことで生後すぐからスマホ操作に慣れる子どもたち。
生活にはスマホのネット情報が欠かせない時代だが、子ども時代から使い続ける
ことで身体や精神面に影響はないのか…… 電磁波の健康影響を中心に
調査・研究してきた上田昌文さん(市民科学研究室)にお話を聞いた。



◆子どもたちにはネット空間が広がっている…

いまの子どもは、生後すぐからデジタルメディア環境に浸るとい
う、前例がない時代であり、親にとっては、発達進化が著しいテク
ノロジーのことを手探りしながら子育てに対処する時代となってい
る。

10 代、20 代(Z 世代)の 7 割はテレビや新聞など紙媒体ではな
くネットで情報を得ており、高校生のスマホ利用者の 4 割は、1日
4 時間近くネットを利用している。2023 年の政府の調査では、高
校生の平日のネット利用が平均 6 時間 14 分に上るとされ、スマ
ホが手放せない、手元にないと不安といった「ネット依存」が疑わ
れる中高生は全国で推計 93 万人、12~16%だという事実がある。
思春期には仮想空間のネットの世界が無限に思えるのだ。そこ
を承知で巨大 IT 企業は、子どもたちをターゲットに次々とゲーム
を勧め、のめりこむ技術を繰り出してくる。

健康上では身体活動の低下と目への悪影響も明らかになりつつ
ある。見過ごしてはいけないはずだ。

◆海外では学校でのスマホ禁止が広がるが…

フランスでは学校での 15 歳未満のスマホ規制が先行し、オース
トラリアでは 16 歳未満の SNS 使用を禁止する法律ができた(25
年 12 月施行)。「巨大 IT 企業は子どもの依存症の責任はとってく
れないし、改善してくれる見通しもない」という親の不安の声と議
論があった。ところが逆に、日本は「GIGA スクール」で 1 人 1 台
端末機器が与えられた。読み書きの能力低下や授業の困難さも指
摘されるが、全く規制をかけない日本は少数派になりつつある。

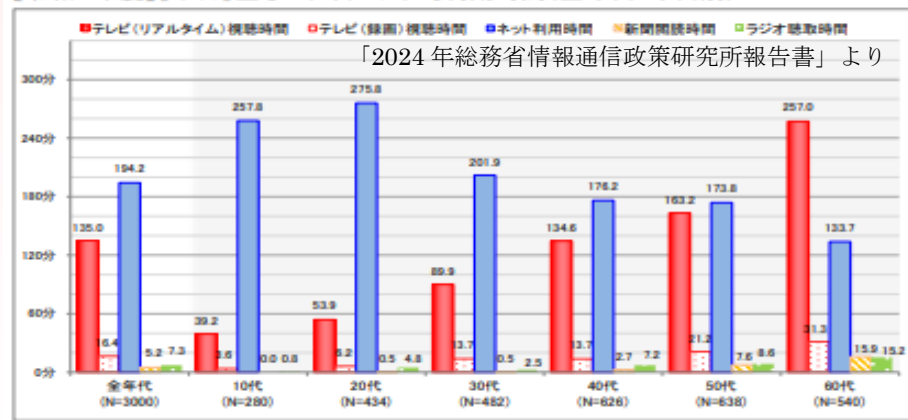
ネット依存は子どもと親の関係性の問題＝自己責任ではない。
巨大 IT 企業には当然責任があるし、対処するには学校や仲間で話
し合うことが大事で、その実例はたくさんある。何より子ども時代
には外遊びなど「スマホより楽しいことが世の中にはたくさんあ
る」という体験を大人が提供する責任があるはずと強調された。

生活者ネットワークでは子どもたち
を取り巻くデジタルメディア環境につ
いて疑問や意見などを募集し、アンケ
ート調査も行なった。GIGA スクール
構想などについても一度立ち止まっ
て、子どもたちへの影響を検証する
べきだと考える。



ケヤキ並木でアンケートを
呼びかける奥村さち子

【令和5年度】[平日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



がれきの中からの
救出体験ができる▶

毛布を使って
担架をつくる体験▼



秋には西府農業公園周辺での防災ま
ち歩きを予定しています。ぜひご参加
ください。

西府町 荒井るみ子



立川防災館訪問レポート

生活者ネットワークの地区会(地域
の方とともに)行う活動では2022
年度から、災害時や火災時の避難経路
や危険箇所を確認する「防災まち歩
き」に取り組んでいます。今年度はそ
の延長として、実際の避難に役立つ知
識や行動力を身につけるため、体験型
防災学習施設「立川防災館」を訪問し
ました。「VR 防災体験」「防災ミニ
アター」「救出救助」を体験して、災害
時の心構えや避難・救助の方法を学び
ました。





市議会議員 奥村さち子

厚生委員会
学校施設老朽化対策特別委員会

一般質問 ケアラーへの支援の充実を

府中市では、2023年度から民間団体と協働で「ヤングケアラープロジェクト」に取り組み、実態調査、相談支援、周知啓発を行なっています。調査では、「気軽に相談できる場がほしい」「具体的な支援を確実に届けてほしい」など、子どもたちから切実な声が上がっています。支援の状況について質問しました。

実態調査では、「何らかの影響があり、支援が急がれる子どもは131人と推定されました。しかし答弁では、家庭への支援は「見守り」が2件のみであり、対応は急務です。

子どもが介護や家事を日常的に行なうヤングケアラーの背景には、地域のつながりの希薄化やひとり親家庭の困窮、児童虐待などの問題があるとも言われています。「家族の介護や世話は家族が担う」という認識が、子どもの学びや友だちと遊ぶ機会を奪っていることを、周囲のおとなは意識するべきです。特に、市の職員や、教育現場での、理解と気づきを

養うことが重要だと訴えました。

ヤングケアラーだけでなく、ダブルケア、老老介護、多重介護、介護離職などあらゆる世代のケアラー支援に向けて、実態調査と相談窓口の設置、市独自の施策を拡充していくことを求めました。



空き家対策は、福祉的な視点で

府中市では、倒壊などの危険がある「特定空き家」の対策を進めてきましたが、空き家全体の減少にはつながらず、2022年に行なった調査では空き家総数が511件でしたが、現在は844件です。今年度から組織体制を変え、現地調査や、「空家ガイドブック」を全戸配布する方針ですが、これまでも求めてきた空き家の福祉的な利活用について質問しました。

答弁では、「福祉的な活用を希望する所有者は少ない」と言いますが、市が行なった空き家所有者へのアンケートでは空き家の売却や賃貸など、はしたくないと答えた人は約6割で、「空き家をしばらくそのままにしておきたい」と希望しています。そのような空き家を、子どもの居場所や、若者や女性の自立支援の拠点など、福祉的な活用ができれば、孤立化の解決につながります。利活用についての情報を市が空き家所有者に積極的に発信していくべきと訴えました。

「国民健康保険(国保)被保険者の全員に資格確認書を一律交付することを求める要望書」を提出

国民健康保険証は今年の有効期限が切れると使えなくなり、医療機関ではマイナンバーカードと一体化したマイナ保険証か、マイナンバーカードを持っていない人などに自治体が交付する証明書(資格確認書)を使って受診することになります。

一方、後期高齢者医療制度加入の方には、マイナ保険証の有無にかかわらず全員に資格確認書が交付されます。

マイナ保険証の利用においてはシステムトラブルも頻発しています。マイナ保険証での受診が困難な方もいます。

後期高齢者に限らず、国保被保険者全員が適切に医療を受けられるよう、マイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書を交付すること

を求めて、6月30日、市に要望書を提出しました。



受診時の混乱をなくしてください！

府中市民球場の人工芝化に反対！

「現在の市民球場の天然芝では、芝の養生や、降雨後のグラウンド復旧などで使用の制限がある。使用日数の拡大と、維持管理のため、人工芝に変更する」という、利便性、コストダウン優先の方針が示されました。

人工芝に使用するプラスチックには、紫外線などによる劣化を遅らせるために、PFASを含めたさまざまな化学物質が使用され、健康被害も危惧されます。また、摩耗により発生するプラスチックの粒子は、マイクロプラスチックの海洋汚染につながります。公共施設には、極力プラスチックを使わず、環境保全を優先するべきと反対しました。



「介護保険を立て直す！」

介護フォーラムで訪問介護事業所の
実態調査を報告しました
7月12日(土)
介護の崩壊をさせない実行委員会 主催

2024年の介護保険改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げになり、介護事業者の倒産は過去最多になりました。生活者ネットワークは、認定NPO法人シンクタンクひと・まち社と共に、訪問介護事業所の実態調査を行ないました。

調査では、人材不足、コロナ禍での介護サービスの利用自粛により訪問介護事業所の運営が厳しい中で、報酬引き下げは更に追い打ちをかけたことが明らかになりました。人材不足で「ケア依頼を断る」事業所が約8割で、赤字の事業所は約半数、人件費の比率は高く運営は硬直化し、倒産のリスクが高いという実態でした。

介護従事者の地位向上と基本報酬UPが実現しないまま、「制度があってもサービスなし」という危機的な状況を突きつけられています。抜本的な制度の立て直しが必要です

わくわくまちづくりサロン

議会報告とまちづくりについての意見交換会です。
どなたでも参加できます。お気軽にご参加ください。

8月19日(火) 13:00~15:00

府中・生活者ネットワーク事務所にて

お問合せは 府中・生活者ネットワーク

042-360-4443

